

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 桑折町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,883,190,332	固定負債	7,469,144,982
有形固定資産	25,668,107,496	地方債等	6,528,677,990
事業用資産	12,992,371,221	長期未払金	-
土地	6,434,140,027	退職手当引当金	479,275,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	461,191,992
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	886,472,420
建物	12,896,628,619	1年内償還予定地方債等	681,304,860
建物減価償却累計額	△ 6,644,487,254	未払金	31,103,606
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	649,346,790	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 344,642,463	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	106,572,143
船舶	-	預り金	67,427,153
船舶減価償却累計額	-	その他	64,658
船舶減損損失累計額	-	負債合計	8,355,617,402
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	29,141,259,277
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 6,886,238,066
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,385,502		
インフラ資産	12,421,428,553		
土地	2,057,594,740		
土地減損損失累計額	-		
建物	241,797,154		
建物減価償却累計額	△ 175,271,303		
建物減損損失累計額	-		
工作物	28,704,541,510		
工作物減価償却累計額	△ 18,412,553,548		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,499,000		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,821,000		
物品	1,324,571,198		
物品減価償却累計額	△ 1,070,263,476		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,444,740		
ソフトウェア	4,074,840		
その他	369,900		
投資その他の資産	2,210,638,096		
投資及び出資金	966,419,920		
有価証券	2,013,920		
出資金	964,406,000		
その他	-		
長期延滞債権	59,800,328		
長期貸付金	52,397,859		
基金	1,135,293,513		
減債基金	-		
その他	1,135,293,513		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,273,524		
流動資産	2,727,448,281		
現金預金	1,447,687,170		
未収金	19,902,499		
短期貸付金	-		
基金	1,258,068,945		
財政調整基金	1,124,321,246		
減債基金	133,747,699		
棚卸資産	2,524,839		
その他	88,920		
徴収不能引当金	△ 824,092		
繰延資産	-	純資産合計	22,255,021,211
資産合計	30,610,638,613	負債及び純資産合計	30,610,638,613

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	9,180,993,148
業務費用	4,420,465,257
人件費	1,409,258,603
職員給与費	1,095,091,687
賞与等引当金繰入額	102,347,143
退職手当引当金繰入額	-
その他	211,819,773
物件費等	2,874,184,097
物件費	1,781,834,061
維持補修費	174,936,062
減価償却費	917,413,974
その他	-
その他の業務費用	137,022,557
支払利息	59,583,732
徴収不能引当金繰入額	3,397,598
その他	74,041,227
移転費用	4,760,527,891
補助金等	3,963,460,146
社会保障給付	764,324,660
その他	32,743,085
経常収益	638,156,357
使用料及び手数料	425,409,887
その他	212,746,470
純経常行政コスト	8,542,836,791
臨時損失	291,257,343
災害復旧事業費	173,872,010
資産除売却損	117,200,281
損失補償等引当金繰入額	-
その他	185,052
臨時利益	15,642
資産売却益	-
その他	15,642
純行政コスト	8,834,078,492

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	22,109,012,548	29,756,095,501	△ 7,647,082,953
純行政コスト(△)	△ 8,834,078,492		△ 8,834,078,492
財源	8,978,454,709		8,978,454,709
税収等	5,595,006,963		5,595,006,963
国県等補助金	3,383,447,746		3,383,447,746
本年度差額	144,376,217		144,376,217
固定資産等の変動(内部変動)		△ 614,782,958	614,782,958
有形固定資産等の増加		433,600,646	△ 433,600,646
有形固定資産等の減少		△ 1,273,312,143	1,273,312,143
貸付金・基金等の増加		412,577,750	△ 412,577,750
貸付金・基金等の減少		△ 187,649,211	187,649,211
資産評価差額	△ 53,280	△ 53,280	
無償所管換等	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	1,685,726	14	1,685,712
本年度純資産変動額	146,008,663	△ 614,836,224	760,844,887
本年度末純資産残高	22,255,021,211	29,141,259,277	△ 6,886,238,066

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,266,968,491
業務費用支出	3,506,440,600
人件費支出	1,404,719,105
物件費等支出	1,975,275,477
支払利息支出	59,583,732
その他の支出	66,862,286
移転費用支出	4,760,527,891
補助金等支出	3,963,460,146
社会保障給付支出	764,324,660
その他の支出	32,743,085
業務収入	8,675,718,262
税収等収入	5,602,437,975
国県等補助金収入	2,478,687,297
使用料及び手数料収入	424,786,313
その他の収入	169,806,677
臨時支出	173,872,010
災害復旧事業費支出	173,872,010
その他の支出	-
臨時収入	851,958,449
業務活動収支	1,086,836,210
【投資活動収支】	
投資活動支出	599,983,366
公共施設等整備費支出	236,305,862
基金積立金支出	333,677,504
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	211,991,629
国県等補助金収入	52,802,000
基金取崩収入	91,661,519
貸付金元金回収収入	31,557,141
資産売却収入	35,970,969
その他の収入	-
投資活動収支	△ 387,991,737
【財務活動収支】	
財務活動支出	673,085,401
地方債等償還支出	673,085,401
その他の支出	-
財務活動収入	296,300,000
地方債等発行収入	296,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 376,785,401
本年度資金収支額	322,059,072
前年度末資金残高	1,058,200,945
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,380,260,017
前年度末歳計外現金残高	76,581,931
本年度歳計外現金増減額	△ 9,154,778
本年度末歳計外現金残高	67,427,153
本年度末現金預金残高	1,447,687,170

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

なし

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(3) 組織・機構の大幅な変更

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

(5) その他重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適）	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	公営企業会計（法非適）	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし